

## 別紙 8 (生活援助従事者研修)

### 講師要件一覧

科目	細 目	講 師 等 の 基 準
1 職務の理解		
	(1) 多様なサービスの理解	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・介護福祉士で、5年以上の実務経験を有する者 ・行政職、施設管理者（施設長資格認定講習受講者）で、制度の指導的運用・解釈に関わる者で、1年以上の実務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者
	(2) 介護職の仕事内容や働く現場の理解	
2 介護における尊厳の保持・自立支援		
	(1) 人権と尊厳を支える介護	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・社会福祉士、介護福祉士、保健師、精神保健福祉士で、5年以上の実務経験を有する者 ・看護師で、5年以上の在宅・施設福祉サービスでの看護業務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者
	(2) 自立に向けた介護	
3 介護の基本		
	(1) 介護職の役割、専門性と多職種との連携	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・介護福祉士、保健師で、5年以上の実務経験を有する者 ・看護師で、5年以上の在宅・施設福祉サービスでの看護業務経験を有する者 ・施設管理者（施設長資格認定講習受講者）で、制度の指導的運用・解釈に関わる者で、1年以上の実務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者
	(2) 介護職の職業倫理	
	(3) 介護における安全の確保とリスクマネジメント	
	(4) 介護職の安全	
4 介護・福祉サービスの理解と医療との連携		
	(1) 介護保険制度	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・社会福祉士、介護福祉士で、5年以上の実務経験を有する者 ・行政職、施設管理者（施設長資格認定講習受講者）で、制度の指導的運用・解釈に関わる者で、1年以上の実務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者
	(2) 医療との連携とリハビリテーション	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・医師、保健師、看護師で、5年以上の実務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者 ◎「リハビリテーションの理念」のみ ・理学療法士、作業療法士、言語聴覚士で、5年以上の実務経験を有する者も可とする
	(3) 障害福祉制度およびその他制度	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・社会福祉士、介護福祉士で、5年以上の実務経験を有する者 ・行政職、施設管理者（施設長資格認定講習受講者）で、制度の指導的運用・解釈に関わる者で、1年以上の実務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者

## 別紙 8 (生活援助従事者研修)

科目	細 目	講 師 等 の 基 準
5	介護におけるコミュニケーション技術	
	(1) 介護におけるコミュニケーション	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・社会福祉士、介護福祉士、保健師、臨床心理士、精神保健福祉士で、5年以上の実務経験を有する者 ・看護師で、5年以上の在宅・施設福祉サービスでの看護業務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者
	(2) 介護におけるチームのコミュニケーション	
6	老化と認知症の理解	
	(1) 老化に伴うこころとからだの変化と日常	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・医師、保健師、看護師で、5年以上の実務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者
	(2) 高齢者と健康	
	(3) 認知症を取り巻く状況	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・医師、社会福祉士、介護福祉士、保健師、看護師、精神保健福祉士で、5年以上の実務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者
	(4) 医学的側面から見た認知症の基礎と健康管理	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・医師、保健師、看護師で、5年以上の実務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者
	(5) 認知症に伴うこころとからだの変化と日常生活	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・医師、社会福祉士、介護福祉士、保健師、看護師、精神保健福祉士で、5年以上の実務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者
	(6) 家族への支援	
7	障害の理解	
	(1) 障害の基礎的理解	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・医師、社会福祉士、介護福祉士、保健師、看護師、臨床心理士、精神保健福祉士で、5年以上の実務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者
	(2) 障害の医学的側面、生活障害、心理・行動の特徴、 かかわり支援等の基礎的知識	
	(3) 家族の心理、かかわり支援の理解	
8	こころとからだのしくみと生活支援技術	
	I 基本知識の学習	
	(1) 介護の基本的な考え方	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・介護福祉士で、5年以上の実務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者

## 別紙 8 (生活援助従事者研修)

科目	細 目	講 師 等 の 基 準
	(2) 介護に関するこころのしくみの基礎的理解	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・医師、社会福祉士、介護福祉士、保健師、看護師、臨床心理士、精神保健福祉士で、5年以上の実務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者
	(3) 介護に関するからだのしくみの基礎的理解	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・医師、介護福祉士、保健師、看護師、理学療法士、作業療法士で、5年以上の実務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者
	II 生活支援技術の学習	
	(4) 生活と家事	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・介護福祉士、保健師で、5年以上の実務経験を有する者 ・看護師で、5年以上の在宅・施設福祉サービスでの看護業務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者
	(5) 快適な居住環境整備と介護	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・介護福祉士、保健師、理学療法士、作業療法士で、5年以上の実務経験を有する者 ・看護師で、5年以上の在宅・施設福祉サービスでの看護業務経験を有する者 ・住宅改修及び福祉用具に関する相談業務従事者で、5年以上の実務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者
	(6) 移動・移乗に関連したこころとからだのしくみと自立に向けた介護	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・介護福祉士、保健師、理学療法士、作業療法士で、5年以上の実務経験を有する者 ・看護師で、5年以上の在宅・施設福祉サービスでの看護業務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者
	(7) 食事に関連したこころとからだのしくみと自立に向けた介護	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・介護福祉士、保健師、栄養士、管理栄養士で、5年以上の実務経験を有する者 ・看護師で、5年以上の在宅・施設福祉サービスでの看護業務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者
	(8) 睡眠に関連したこころとからだのしくみと自立に向けた介護	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・介護福祉士、保健師で、5年以上の実務経験を有する者 ・看護師で、5年以上の在宅・施設福祉サービスでの看護業務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者
	(9) 死にゆく人に関連したこころとからだのしくみと終末期介護	
	III 生活支援技術演習	
9 振り返り	(10) 介護過程の基礎的理解	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・介護福祉士、保健師で、5年以上の実務経験を有する者 ・看護師で、5年以上の在宅・福祉施設サービスでの看護業務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者
	(1) 振り返り	次の要件のいずれかに該当すること。 ・学識経験者（大学、専門学校等における当該分野の研究者・教員等） ・介護福祉士で、5年以上の実務経験を有する者 ・施設管理者（施設長資格認定講習受講者）で、制度の指導的運用・解釈に関わる者で、1年以上の実務経験を有する者 ・上記要件に準ずると認められる者
	(2) 就業への備えと研修修了後における継続的な研修	

(注) 原則として、講師は「講師要件」に該当する職にある者又は資格保有者とする。ただし、「上記要件に準ずると認められる者」を講師として申請する場合は、その経歴及び業績が講師として適当であることを説明した理由書を提出すること。